

社会課題を起点としたムラタの重点課題

ムラタグループ全員が共有すべきアイデンティティとして提唱された「Innovator in Electronics」。このスローガンには、「ムラタがエレクトロニクス産業のイノベーションを先導していく」ということだけでなく、環境や社会に対して、ムラタが主体的により良い方向に働きかけること、法や規制で義務を負うからやるのではなく、どうすれば環境や社会にとってより良いものになるのか真剣に考えて行動を起こすこと。これも立派なイノベーターであると謳われています。ムラタはこの精神を大切に、これまでも真剣に向き合ってきました。そして、さらに一歩進んだ取り組みにすべく、2020年4月にサステナビリティ推進部を新設し、社会課題の解決や経営との統合を進めています。

社会課題を起点としたムラタの重点課題と中期目標

私たちが重点的に取り組む領域をマテリアリティとして定義し、事業を通じた社会課題の解決（機会）と、事業プロセスにおける社会課題への取り組み（リスク）に分け、11項目のマテリアリティ（重点課題）を2019年7月に設定しました。

重点課題の特定プロセス

- STEP1** SDGs、グローバルリスク、ムラタの課題から約100項目の社会課題ロングリストを作成
- STEP2** 事業と親和性が希薄な課題等を除外し、リスク・機会の両面でムラタの事業にとっての重要度とステークホルダーにとっての重要度をスコアリング
- STEP3** 代表取締役を含む役員、および関係者間で協議を重ね、11項目の重点課題を取締役会で決定

重点領域	重点課題	認識しているリスクと機会	2019年度～2021年度中期目標
事業プロセスにおける取り組み			
環境 6 気候変動 7 エネルギー 12 気候変動 13 気候変動	気候変動対策の強化 ▶P59	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動にともなう自然災害の増大による事業への影響 世界的なエネルギー効率の改善、再エネ（再生可能エネルギー）の利用促進 	<ul style="list-style-type: none"> 仕入先様にSBT^{※1}を目指した温室効果ガス削減目標設定を推進するため、仕入先様の現状調査と目標設定依頼を行う方法を策定する。 2021年度の温室効果ガス排出量を140万t-CO₂以下に抑制する。 国内物流の温室効果ガス排出量を実質生産高原単位で2.0kg/百万円以下とする。 物流における温室効果ガス排出量の把握対象を拡大する。
	持続可能な資源利用 ▶P63	<ul style="list-style-type: none"> 利用可能な水資源や鉱物資源の減少による事業への影響 廃プラ規制などサーキュラーエコノミーの拡大 持続可能な調達への機運の高まり 	<ul style="list-style-type: none"> 2021年度の生産高あたりの廃棄物排出量を7%改善する。(2016年度-2018年度平均比) 2021年度の生産高あたりの水使用量を6%改善する。(2016年度-2018年度平均比) 資源循環の規制および業界動向を調査する。 実現可能なプラスチックの再生スキームの構築と経済効果を検証する。
	公害防止と化学物質管理 ▶P64	<ul style="list-style-type: none"> 有害化学物質の漏洩、流出、製品への混入の可能性 	<ul style="list-style-type: none"> ムラタに納入される原材料・部品・製品に、ムラタ基準^{※2}によるグリーン調達を適用する。 ムラタの製品と材料に含有される環境負荷物質について、ムラタ基準に基づいた管理を行う。 製品含有化学物質に関する社内外の要求（法的要求・お客様要求・ムラタ基準）を製品仕様で反映する。 社会の潮流や法令改定などの動向を捉え、先行した対応を実施する。 グローバルでのVOC排出量の管理体制を構築する。
	気候変動対策の強化 公害防止と化学物質管理 持続可能な資源利用	同上	<ul style="list-style-type: none"> 製品の企画・設計段階で環境に配慮することで、省資源、環境負荷物質の排出を未然に抑制する仕組みを試験的に導入する。

重点領域	重点課題	認識しているリスクと機会	2019年度～2021年度中期目標
事業プロセスにおける取り組み			
社会 8 働きがい 10 多様な人材 17 気候変動	安全・安心な職場と健康経営 ▶P56	<ul style="list-style-type: none"> 事業成長にともなう人員の急増に起因した労災発生の可能性 感染症拡大などを契機とした従業員やビジネスパートナーの健康や安全意識の高まり 	<p>[労災災害の削減]</p> <ul style="list-style-type: none"> 死亡あるいは後遺障害の残る重大労災を発生させない。 年間労災千人率 1.6以下とする。 <p>[健康経営の推進]</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康経営推進体制を整備する。 事業運営上の健康管理分野のリスクを低減する。 従業員個人に対する健康経営の取り組みを行う。
	人権と多様性の尊重 ▶P55	<ul style="list-style-type: none"> 外国人労働者の増加や事業展開地域の拡大にともなう人権リスクの高まり 多様な人材が力を発揮しきれないことによる競争力の低下 	<ul style="list-style-type: none"> 「人権・労働に関するマネジメントシステム」を定着させ、効果的にPDCAを回し、改善を図る。 人権・労働、ハラスメントなどについて、従業員の感度を上げるための教育を拡充する。 ダイバーシティ&インクルージョンを推進する。 多様なバックグラウンドを持った人材が能力を存分に発揮し、組織貢献できる環境を整備する。 新卒総合職採用における女性比率において技術系10%を実現する。 マネジメントの役割を担う女性を増加させるための取り組みを行う。 障がい者がやりがいをもって働く機会の提供と、継続して雇用できる体制を整備する。
	地域社会との共生 ▶P68	<ul style="list-style-type: none"> 事業展開地域における地域社会からの期待の高まり 	<ul style="list-style-type: none"> 「人と組織と社会の調和」を目指して、創業者の理念である「そこにムラタがあることがその地域の喜びであり誇りでありたい」をグローバルレベルで実現する。
ガバナンス 9 気候変動 11 気候変動 16 気候変動	公正な商取引 ▶P51	<ul style="list-style-type: none"> カルテルや贈収賄の防止に対する世界的な要請の強まり 法や社会規範を逸脱することによる企業価値の毀損 	<ul style="list-style-type: none"> グローバルで「カルテルおよび贈収賄防止に関するベーシックポリシー」を実践するために、海外統括会社と連携し、コントロールプロセスのモニタリングや教育を含むグローバル・コンプライアンス活動のPDCAサイクルを、海外子会社で展開する。
	事業継続の取り組み (BCM) ▶P49	<ul style="list-style-type: none"> 大規模災害の発生 世界的な感染症の流行 	<ul style="list-style-type: none"> グローバルレベルでのリスクマネジメントのPDCAが有効に機能し、リスクマネジメントの考え方が日常業務の一部として浸透している。 想定されるリスクに対応したBCPの整備を進め、当社の事業継続を阻害するリスクの未然防止、リスクが現実化した場合の損失の軽減化を図る。
	情報セキュリティ ▶P50	<ul style="list-style-type: none"> サイバー攻撃の巧妙化と増加 重要な技術情報や個人情報等の漏洩 	<ul style="list-style-type: none"> グローバルレベルでの情報セキュリティ施策のPDCAが有効に機能し、情報セキュリティの考え方が日常業務の一部として浸透している。

事業を通じた社会課題の解決			
気候変動対策の強化に貢献する高効率部品	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動にともなう自然災害の増大 世界的なエネルギー効率の改善、再エネ利用促進 省エネ/再エネ/蓄エネビジネスの市場拡大 利用可能な水資源や鉱物資源の減少 	<ul style="list-style-type: none"> 非財務観点の事業価値を整理する。 非財務観点の製品化プロセスを策定する。 社会課題を切り口とした事業機会を探索する。 軽薄短小・高効率の非財務価値を定量化する。 	
持続可能な資源の利用を促進する軽薄短小部品			

※1: SBT (Science Based Targets) とは、温室効果ガス削減の長期シナリオに対し、定量的に準拠した科学的な目標。
 ※2: ムラタ基準とは、ムラタの製品と材料に含有される環境負荷物質のうち、ムラタが規制対象として管理する物質を特定し、物質毎に規制条件・規制ランクを設定した基準。

技術開発や製品供給を通じ社会に貢献

ムラタはマテリアリティをもとに、事業プロセスにおける社会課題への取り組みと事業を通じた社会課題の解決を目指してきました。そのひとつに、小型化を追求して利便性を図りながら、幅広い市場へ製品を供給してきたことがあげられます。特に5GやSociety5.0などの市場で重要性が高まっている通信領域には、これまで、超小型で省力化した電子部品や高効率の高周波モジュールを大量かつ継続的に供給してきました。なかでもMLCC（積層セラミックコンデンサ）の体積容量（ $\mu\text{F}/\text{mm}^3$ ）の変遷は軽薄短小の技術開発が社会のニーズに応え、お客様の商品を通じて人々の生活の利便性向上や持続可能な資源利用に貢献してきたひとつの成果といえます。これからも絶え間なく技術の進歩を重ね、さらなる社会貢献を果たしていきます。

